

「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」取組結果評価シート  
＜県政運営評価戦略会議資料からC評価を抜粋＞

平成23年12月13日

徳島県総合計画審議会 宝の島・とくしま創造部会

<参考> 「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」 主要事業 評価結果

		基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	基本目標 5	基本目標 6	基本目標 7	合計
主要事業 (●)	A	44	64	59	82	70	50	58	427
	B	14	26	18	29	10	16	37	150
	C	2	7	7	6	3	3	3	31
	計	60	97	84	117	83	69	98	608

【評価の定義】

- A : 成果が上がっている
- B : 相当程度成果がある
- C : 成果不足

<参考> 「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」 数値目標 達成状況

		基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	基本目標 5	基本目標 6	基本目標 7	合計
数値目標 (○)	1	47	71	64	102	61	49	80	474
	2	1	14	7	15	7	8	12	64
	3	4	22	12	11	6	11	15	81
	—	0	4	6	2	1	0	3	16
	計	52	111	89	130	75	68	110	635

【達成度の考え方】

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。

- 1：達成 100%以上
- 2：ほぼ達成 100未満～80%以上
- 3：未達成 80%未満
- ：実績値なし

# このシートの見方について

【達成度】達成:1, ほぼ達成:2, 未達成:3, 実績値なし:-

【評価】 A, B, C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況		部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）				達成度	（進捗・達成状況、成果、今後の方針）		
		単位	H19	H20	H21				

## 1-1 オープンとくしま体制づくり

オンリーワン徳島行動計画(第二幕)~平成22年度版~の計画書から抜粋して、主要事業・事業概要・工程(年度別事業計画)を記載しています。

計画に掲げた「主要事業」に対する、県の取組状況を記載しています。

主要事業や数値目標に対する評価です。次の区分で整理しています。  
A: 成果が上がっている  
B: 相当程度成果がある  
C: 成果不足

2 公正で公平な県政を推進するための体制づくり ●「県職員倫理審査会」、「監察局」等によるチェックなど、県職員の職務執行の公正さを確保するための体制づくり	推進	→	→	→		
オンリーワン徳島行動計画(第二幕)の数値目標です。番号は計画書出現順に連番です。数値目標は、上段が目標年度と目標値、下段が年度ごとの実績です。	推進	→	→	→		
外部専門家による監査委員数 <H17>4人 → <H22>6人	人	4	5	5	5	6

### 数値目標の「達成度」の考え方

◎ 数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。

- 1: 達成 100%以上
- 2: ほぼ達成 100未満~80%以上
- 3: 未達成 80%未満
- 実績値なし

◎ 単純に割合で達成度を判断できない指標は、内容から判断しています。

[ほぼ達成の例]

- ・ハード事業等において完成時期は目標より多少遅れたものの、内容は目標通り整備された
- ・目標どおりではないものの、実施の目的はほぼ達成された

●南部防災拠点施設の主要施設である「南部防災館」を開館し、県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図るとともに、県南部地域における災害時の円滑な対応を図る。	併用・推進					
●の「主要事業」の部分及び主要事業に関連する「数値目標」は、セルを着色しています。  ※非着色のセルは、数値目標のみを抜粋しているものです。	人	φ	φ	φ	1,000	3,600

計画期間の途中で、数値目標を新たに設定した場合、設定前までは、φ(空集合)として表示し、数値目標がなかったことを示しています。

例: この場合、平成22年度版の計画書で新しく設定したことを示す。

3 交通安全施設の整備 ●交差点の交通事故防止を図るため、ドライバーから見やすいLED式信号灯の整備を進めます。	順次整備	-	-	-		
車両用LED式信号灯の割合【高橋】 <H17>17% → <H22>45%	%	<H22>35	<H22>35	<H22>35	<H22>45	

当初に設定した数値目標を変更した場合、「目標年度と数値目標」を各年度ごと記載しています。

例: この場合、平成19~21年度版までの計画書では、「平成22年度までに35%」、平成22年度版の計画書では、「平成22年度までに45%」と目標設定を高く変更したことを示す。

1年間約400~600灯を計画的に整備し、目標値を達成した。

# 「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」取組結果評価シート <県政運営評価戦略会議資料からC評価を抜粋>

【達成度】達成:1, ほぼ達成:2, 未達成:3, 実績値なし:- 【評価】 A、B、C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況  (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）							
		単位	H19	H20	H21				

## 基本目標 1 「オープンとくしま」の実現

### 1-1 オープンとくしま体制づくり

1	外部専門家による監査委員数 〈H17〉4人 → 〈H22〉6人	人				6	3	平成19年3月に監査委員の定数を増加。平成20年4月に委員の増員（1名）を行った（監査委員数〈H20〉5名）。	企画	C
			4	5	5	5				

### 1-2 県民主役とくしまづくり

7	「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」の開催回数 〈H17〉9回 → 〈H22〉14回	回				14	3	しゃべり場を2回、円卓会議を10回開催。 新たな手法を用いて、引き続き知事対話を行う。	企画	C
			12	12	13	12				
2 県民広聴制度の充実 ●県民の意見や提案を反映した施策づくりを行うため、「オープンとくしまパブリックコメント制度」を着実に実施します。		実施	→	→	→		3	・県のすべての行政機関でパブリックコメント制度を導入し、施策の指針となる計画や基本的な施策等を立案する過程において、広く県民にその原案等を公表し、県民から寄せられた意見を反映させながら県政を推進した。 ○パブリックコメント実施件数〈H22〉17件	県民	C
			37	27	15	17				
9	パブリックコメント実施件数 〈H17〉22件 → 〈H22〉40件	件				40	3	・実施件数はパブリックコメントの対象とすべき案件の数に影響されるが、引き続き積極的な周知に努める。	県民	C
			37	27	15	17				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						
		単位	H19	H20	H21	H22		

### 1-3 公正で公平な県政づくり

2	コンプライアンス（法令遵守）の推進に向けた体制整備 ●公平・公正な職務執行の確保を図るため、「監察局」の設置や「コンプライアンス基本方針」の策定等を行い、「職員倫理意識の徹底」、「内部チェック機能の充実強化」を図ります。		整備・推進	→	→	・コンプライアンス精神を県庁組織の隅々まで浸透させるため、平成20年度に、各部局長を本部員とする「コンプライアンス統括本部」を設置した。また、「コンプライアンス推進総括責任者（部局長）」のほか、各部局に「コンプライアンス推進責任者（所属長等）」及び「コンプライアンス推進員（副課長等）」を置き、推進体制の強化を行った。	企画	C
---	---	--	-------	---	---	---	----	---

### 1-6 行財政の構造改革の推進

42	条例の年間改廃制定数 〈H15〉58本 → 〈H22〉116本	本				116	3	スピード感をもって政策的な課題に対応するための本県独自色のある条例の制定及び改正を行うほか洗出調査に係る要廃止条例3本及び要改正条例15本を含め、法改正及び制度改正に着実に対応した。	企画	C
			71	80	67	56				

## 基本目標2「経済飛躍とくしま」の実現

### 2-1 経済飛躍とくしま体制づくり

57	資源新時代対応経営革新計画（イノベーション）認定数 〈H20〉— → 〈H22〉7件	件	☺	☺	〈H22〉 5	〈H22〉 7	3	省エネ・省資源に関する経営革新に取り組む県内中小企業に対して関係機関と連携し広く支援した。	商工	C
			—	—	4	4				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）								
		単位	H19	H20	H21	H22				
●地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う関係団体の合併等を推進し、機能強化を図ります。			推進	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県農業協同組合中央会と連携しながら、郡市域未満の小規模農協等を対象として、合併に向けた環境整備を行った。</li> <li>・ 森林組合の合併の推進に向けて、中核森林組合の重点指導を行った。</li> <li>・ 平成20年1月1日を目標とした「1県1漁協合併」は見送られたが、「合併による組織強化は必要」との認識は一致していることから、「1県1漁協合併」に先行して部分合併を支援した結果、2漁協が合併して阿南中央漁協が発足した。</li> <li>○ 農業協同組合数&lt;H22&gt; 16 組合</li> <li>○ 森林組合数&lt;H22&gt; 11 組合</li> <li>○ 漁業協同組合数（沿海）&lt;H22&gt; 34 組合</li> </ul>	農林	C	
67	農業協同組合数 <H17>18組合 → <H22>1組合	組合				1	3	各農協間の財務不均衡など合併阻害要因の存在等により合意形成に至っておらず、農協組織は平成25年4月を目途に県内1農協構想を推進しており、引き続き、県農業協同組合中央会と連携しながら、各組合の主体的な合併への取り組みを促進していく。	農林	C
			16	16	16	16				
68	森林組合数 <H17>13組合 → <H22>5組合	組合				5	3	H22は中核森林組合を重点指導することで合併協議を促進した。	農林	C
			11	11	11	11				
69	漁業協同組合数（沿海） <H17>35組合 → <H19>1組合	組合	1				3	平成20年1月1日を目標とした「1県1漁協合併」は見送られたが、「合併による組織強化は必要」との認識は一致しているため、「1県1漁協合併」に先行して部分合併を支援した結果、2漁協が合併して阿南中央漁協が発足した。	農林	C
			35	35	35	34				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況		部局	評価		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度	（進捗・達成状況、成果、今後の方針）				
		単位	H19	H20	H21					H22	
76	徳島県の輸出入総額 （小松島税関支署管内通関額） 〈H17〉101,105百万円 → 〈H22〉130,000百万円	百万円	131,446	172,422	93,479	96,946	130,000	3	本県貿易の一層の振興を図るため、国際ビジネスに関する人材育成、海外展示会出展及び海外との産業交流等に取り組んだ。特に、経済成長著しい中国・上海をターゲットに、県内中小企業の販路開拓・拡大のための支援事業を展開した。	商工	C
80	中小企業向け融資制度融資件数 〈H17〉4,024件 → 〈H22〉6,000件	件	3,306	4,343	4,849	4,322	6,000	3	経済情勢に対応して、融資条件の緩和等、中小企業者の資金繰りの円滑化に努めた結果、平成20年度からは、利用件数が増加に転じるも、経済情勢の持ち直しもあり平成22年度は落ちつきを見せた。	商工	C
82	（海路） 徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量 【再掲】 〈H17〉120万トン → 〈H22〉200万トン	万トン	121	104	63	—	200	—	内貿ふ頭の早期供用に向けてふ頭用地内の道路整備を推進。貨物取扱量の実績は、翌々年度6月頃に確定する見込み。	県土	C

## 2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進

5 中小企業におけるICT化の促進 ●経営支援等に関する情報提供、電子商取引の取り組みへの支援などにより、県内中小企業のICT化による経営変革を促進します。		推進	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業支援機関により、経営支援等に関する情報提供を行うとともに、ホームページ上のeコマース（電子商取引）サイト「AWAとくしま」を運営し、県内中小企業の電子商取引を促進した。</li> <li>○eコマースサイト（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計）〈H22〉79社</li> </ul>		商工	C		
91	eコマースサイト（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉100社	社	54	67	79	79	100	3	eコマース（電子商取引）サイト「AWAとくしま」を運営し、県内企業の電子商取引促進に取り組んだ。出店企業数は、順調に増加している。	商工	C
92	「事業継続計画」（BCP）作成事業所数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉30事業所	事業所	8	12	18	20	30	3	策定済みに至らないまでも、BCP策定に取り組む事業所は増加しており、引き続き県内企業のBCP策定の推進に努める。（策定中：28事業所）	商工	C



主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			
	●低金利、低保証料率の「地震防災対策資金」により、中小企業の地震対策及び事業継続計画（BCP）に基づく企業防災対策を促進します。		実施	→	→	→	・ホームページ、セミナー等で融資制度の周知を行った。 ○「地震防災対策資金」融資件数（累計）<H22>2件（23年3月末現在）	商工	C
93	「地震防災対策資金」融資件数（累計） <H17>- → <H22>20件	件				20	PRちらしを作成し、企業防災フォーラム等において周知を図っている。	商工	C
			2	2	2	2			
	7 更なる建設産業の構造改革の推進（「建設業構造改革推進プログラム」） ●「地域産業新事業展開支援資金」により、建設業者の事業転換及び経営多角化支援を行います。		推進	→	→	→	・ホームページ、各種セミナーで融資制度の周知を行った。 ○「地域産業新事業展開支援資金」融資件数（累計）<H22>14件（23年3月末現在）	商工	C
94	「建設業新分野進出支援資金（地域産業新事業展開支援資金）」融資件数（累計） <H17>1件 → <H22>30件	件				30	平成20年度には「建設業新分野進出支援資金」から「地域産業新事業展開支援資金」として対象及び利用条件を拡大するとともに、PRに取り組んでいる。	商工	C
			8	11	12	14			
97	「新技術等活用支援モデル事業」の構築・推進 <H21>事業開始 → <H22>申請数2件	件	☺	☺	☺	2	新技術・新材料を開発しようとする建設業者等からの申請に基づき技術支援を検討する事業であり、平成21年11月から募集を開始した。 これまでに、数件の事前協議があったが、申請には至らなかった。	県土	C
			-	-	事業開始	-			

## 2-3時代を先取るとくしま産業づくり

102	LEDを利用した「光の八十八ヶ所」の認定箇所数（累計） <H18>- → <H22>88ヶ所	ヶ所	☺			88	LEDを利用した光の名所を「光の八十八ヶ所」として47ヶ所を認定するとともに、期間限定によるLED冬のイルミネーションとして60ヶ所をホームページなどにより紹介するなど、107ヶ所の情報発信を積極的に行い、LED王国・徳島のブランド化を促進した。	商工	C
			13	22	31	47			

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況  (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							達成度
		単位	H19	H20	H21				

## 2-4 創業いきいき産業づくり

1 起業家の育成支援 ●新鮮な活力があふれる徳島経済を実現するために、独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者等を対象に、事業計画を認定して経営のアドバイスや融資等、各種支援を行う制度を創設し、様々な業種や規模の創業を奨励し支援します。		創設・推進	→	→	→	3	・新鮮な活力があふれる徳島経済を実現するために、独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者等を対象に、事業計画を認定して経営のアドバイスや融資等、各種支援を行う制度を創設し、様々な業種や規模の創業を奨励し支援した。 ○新規創業者等の事業計画認定件数（累計）〈H22〉59件	商工	C	
112	新規創業者等の事業計画認定件数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉150件	件	17	39	51	59	3	県内創業者に対して各種支援を行う事業を実施した。今後も様々な業種や規模の創業を奨励し支援する。	商工	C
2 ベンチャー企業等の育成支援 ●県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合が、株式、社債の引受等の直接金融の手段による資金の提供を行います。		実施	→	→	→	3	・県（とくしま産業振興機構）、地元金融機関、地元企業等が出資を行い設立した「とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合」により、県内の有望なベンチャー企業に対し、株式の引受による資金の提供を実施するとともに、各出資者と投資企業の株式公開に向けた状況や今後の投資先等について情報を共有した。投資先の企業には、株式上場に向けた経営支援等を行うとともに、必要に応じて追加投資を実施した。 ○投資企業数（累計）〈H22〉8社	商工	C	
115	投資事業有限責任組合による投資企業数（累計） 〈H17〉3社 → 〈H22〉10社	社	8	8	8	8	3	有望な技術等を持つベンチャー企業等に、必要に応じて追加投資を実施した。	商工	C
116	創業を目指す者に対する新規融資件数（累計） 〈H17〉87件 → 〈H22〉500件	件	274	329	370	401	3	順調に利用されており、今後も様々な業種の創業を支援する。	商工	C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況  (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						
		単位	H19	H20	H21	H22		

## 2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり

122	徳島県有効求人倍率（年平均） 〈H17〉0.80倍 → 〈H22〉1.00倍	倍				1.00	3	平成20年秋のリーマン・ショック以降、有効求人倍率の全国平均が低迷する中、緊急雇用対策の推進などに努め、本県では常に月別の全国平均を上回ったが、目標は達成できなかった。	商工	C
			0.89	0.80	0.59	0.69				
126	民間企業の障害者雇用率 〈H17〉1.41% → 〈H22〉法定雇用率以上	%				法定雇用率以上	3	労働局など関係機関と連携し、障害者雇用を促進するための啓発活動や障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施したことなどにより、障害者雇用率は4年連続で上昇し、ほぼ全国平均（1.68%）と肩を並べるところまで到達したが、目標は達成できなかった。	商工	C
			1.49	1.53	1.61	1.67				

## 2-6 新鮮とくしまブランド戦略の展開

135	「とくしまブランド」輸出定着品目数（累計） 〈H17〉1品目 → 〈H22〉10品目	品目				10	3	東アジアにおいて「なると金時」や「鳴門わかめ」、「タチウオ」「コメ（精米）」が定着。「みかん」、「いちご」、「阿波尾鶏」を加え、累計7品目が輸出されている。	農林	C
			3	3	4	7				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			
	2 ブランド品目の振興とブランド産地の育成 ●生産拡大や省力化・高付加価値化などを目的とした生産施設や出荷流通体制の整備を支援します。	推進・開発	→	→	→		・生産拡大や省力・低コスト化、高付加価値化につながる取り組みを支援し、ブランド産地の育成を図った。 ・県内の全11産地で、ブランド品目のブランド化を図るための手法や目的達成のための取り組みを定めた「ブランド産地強化計画」に基づき産地振興を推進した。 ○園芸品目の産出額<H21>653億円（22年度実績は23年度末に判明予定） ○「オンリーワン畜産新ブランド」の作出<H22>とくしま新ブランド豚作出 ○「阿波尾鶏」出荷羽数<H22>183万羽 ○漁業生産額（海面）<H21>140億円<H22>—億円（22年度実績は23年度末に判明予定）	農林	C
142	園芸品目の産出額 <H17>663億円 → <H22>700億円	億円	651	686	653	700	「ブランド産地強化計画」の作成及び、その目標を達成するための取り組みを支援した。 (ブランド産地の強化：ハード15箇所、ソフト10箇所 県域課題の解決：4団体) (平成22年度産出額実績は、23年度末判明)	農林	C
136	「阿波尾鶏」出荷羽数 <H17>199万羽 → <H22>300万羽	万羽	225	223	200	183	3 平成22年度も非常に厳しい生産環境のなか、一定水準の出荷羽数が維持できた。引き続き目標達成に向け取組みを推進する。	農林	C
144	漁業生産額（海面） <H17>140億円 → <H22>148億円	億円	148	145	—	148	— 生産額の上昇に繋がる単価のアップを図るべく、「徳島の活鯧料理味わいキャンペーン」や「新鮮なっ!とくしま号」によるPR等のブランド化施策を実施。（22年度実績は23年度末頃に判明）	農林	C
147	「手入れ砂代替技術」導入戸数（累計） <H17>44戸 → <H22>500戸	戸	<H22> 100	<H22> 500	<H22> 500	<H22> 500	3 川砂の投入効果を関係者等に十分説明することで、目標達成にむけて推進したが、近年のサツマイモの豊作と経済状況の悪化により、サツマイモの販売価格が低下した影響で、生産者の導入意欲が減退した。	農林	C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況  (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							達成度
		単位	H19	H20	H21				

## 2-7 林業飛躍プロジェクトの推進

153	間伐材の搬出材積量 〈H17〉34千m <sup>3</sup> → 〈H22〉100千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>				100	3	H22は、間伐材の搬出量が81千m <sup>3</sup> となる見込み。H21からの経済危機の影響が続き、木材需要の回復が遅れたことから、目標とした年間10万m <sup>3</sup> の8割となったが、下半期は回復した。	農林	C
			68	84	65	81				
158	「県産木造住宅供給システム」による建築戸数 〈H17〉127戸 → 〈H22〉150戸	戸				150	3	県内外での展示会、セミナーを開催し、県産木造住宅の普及と需要拡大を図った。	農林	C
			139	156	130	105				

## 基本目標3「環境首都とくしま」の実現

### 3-1 環境首都とくしま体制づくり

166	「環境首都とくしま憲章」の県民への浸透度 〈H17〉63.7% → 〈H22〉100%	%				100	3	・各種会議やイベント等でパンフレットの配布を行い、またホームページにおいても周知を図るなど、あらゆる機会を通じて「環境首都とくしま憲章」の普及に努め、これに基づく自発的な取り組みを促進した。	県民	C
			63.6	69.7	69.0	70.9				
172	「地域版とくしま環境県民会議」の設置数 〈H17〉— → 〈H22〉3箇所	箇所				3	3	・市町村、関係団体、とくしま環境県民会議を通じ積極的な働きかけを行い「かもじままちづくり会議」、「みなみから届ける環づくり会議」を設置することができた。	県民	C
			0	1	1	2				

### 3-2 地球環境にやさしい社会づくり

181	エコドライブなどを奨励する環境に配慮した事業所数 〈H17〉— → 〈H22〉20事業所	事業所				20	3	・事業所におけるエコドライブや適正冷暖房等の省エネの取り組みを推進した。なお、今後は一般県民も含む中小事業所への講習会参加を呼びかけていく。	県民	C
			13	11	57	12				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						
		単位	H19	H20	H21	H22		
185	地球温暖化防止活動推進員による県民への普及の活動回数 〈H17〉277回 → 〈H22〉280回	回	245	276	171	280 -	県民	C
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止活動推進員については、初期の知識普及から、実践活動への支援に比重が移っており、専門性が高まっていることから、四国地域においても、学識経験者や技術者の選任など、見直しが進められている。</li> <li>・22年度実績は23年秋頃に判明予定。</li> </ul>								

### 3-3 美しく潤いのあるとくしまづくり

2 きれいな水環境づくりの推進 ●全国に誇れる「徳島きれいな水環境」の創造に向け、各種施策を推進します。		推進	→	→	→	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きれいな水環境の創造に向け、下水道事業を始め各種施策を推進しており、汚水処理人口普及率については、平成22年度末に48%とすることを目標に整備促進を図っている。</li> <li>○汚水処理人口普及率〈H22〉49.4%</li> </ul>	県土	C	
●農山漁村の生活排水処理を促進するため集落排水施設の整備を図ります。		推進	→	→	→	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・林業・漁業集落排水事業により農山漁村の生活排水処理施設の整備を促進するため、継続地区において末端設備や施設設備、機能強化等の整備を図った。</li> <li>○農山漁村の生活排水処理施設による処理人口〈H22〉21,728人</li> </ul>	農林	C	
197	農山漁村の生活排水処理施設による処理人口 〈H17〉20,219人 → 〈H22〉26,000人	人	19,946	21,337	21,592	21,728	3	平成22年度までに、県内12市町村、36地区において集落排水事業を推進し、処理場及び末端管路の整備を図った。	農林	C
●浄化槽整備や維持管理に係る普及啓発を実施します。		実施	→	→	→	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽法定検査促進事業を実施し、普及啓発を図った。</li> <li>・新しい浄化槽設置者に対して浄化槽教室等を開催し、正しい浄化槽の維持管理についての普及啓発を実施した。</li> <li>○浄化槽法定検査受検率〈H22〉45.7%</li> </ul>	県民	C	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						
		単位	H19	H20	H21	H22		

### 3-5とくしま循環の「わ」社会づくり

●リサイクル促進のための普及啓発活動を行います。			推進	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進基本法のもと整備されている各種リサイクル制度に関する情報提供や、3R促進のための普及啓発を推進した。</li> <li>○リサイクル率(一般廃棄物)&lt;H21&gt;17.3%(22年度実績は24年6月頃に判明予定)</li> <li>○リサイクル率(産業廃棄物)&lt;H20&gt;47.2%(5年ごとの調査)</li> <li>○1人1日当たりのごみ排出量&lt;H21&gt;958g</li> <li>・マイバッグ作品コンテストの実施(平成22年10月:応募総数80作品)</li> <li>・3R推進セミナーの開催(9月)</li> <li>・吉野川市においてマイバッグの持参率向上にむけた社会実験を実施し、一定の成果が得られたことから、関係者によるマイバッグ推進に係る協定の調印を行った。</li> <li>(「レジ袋ゼロの日」社会実験の実施(平成22年9月～平成23年3月、吉野川市))</li> </ul>	県民	C
213	リサイクル率(一般廃棄物) <H17>18.9% → <H22>26%	%	19.9	18.9	17.3	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率は伸び悩んでいる。引き続きリサイクルを推進していく。</li> <li>(22年度実績は24年6月頃に判明予定)</li> </ul>	県民	C
214	リサイクル率(産業廃棄物) <H15>55% → <H22>59%	%	—	47.2	—	59	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減量化が進むことでリサイクル率は頭打ちとなるが、最終処分率は減少傾向である。(5年ごとの調査)</li> </ul>	県民	C
221	家畜排せつ物の堆肥化率 <H17>87% → <H22>97%	%	92	91	91	97	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜排せつ物は、広く有機質肥料として活用されているが、堆肥化処理について簡易な施設で対応している経営体に対し、引き続き処理施設の整備を推進する。</li> </ul>	農林	C



主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21				
	2 環境関連産業の育成 ●ゼロエミッションの実現に寄与する環境関連産業の振興を図るため、産学官による連携を図るとともにリサイクル施設整備への支援を行います。		推進	→	→	→	・環境関連産業の創出・振興を図るため、産学官の情報交換の場として「とくしま環境ビジネス交流会議」を開催するとともに、新たなリサイクル事業を行う者に対する融資制度等の支援や循環資源の情報交換システムを活用した廃棄物の循環資源としての有効利用を推進した。 ○環境関連産業の立地を促進する貸付金・補助制度の実施（累計）<H20>1件 ・とくしま環境ビジネス交流会議の開催（2月） ・環境関連産業立地促進対策のPR（ホームページ） ・「リサイクルネット徳島」の登録状況（循環資源89件、再生品27件、リサイクル技術12件など）	県民	C
222	環境関連産業の立地を促進する貸付金・補助金制度の実施（累計） <H17>1件 → <H22>2件	件	1	1	1	1	・17年度に1件の貸付及び補助金交付を実施。問い合わせはあることから、ホームページ等でのPRは確実に効果を挙げているため、引き続き制度のPRに努め、目標達成を目指す。	県民	C
225	「循環型社会形成推進地域計画」の策定数 <H17>- → <H22>5計画	計画	2	3	3	3	・22年度までの実績は3計画。引き続き一般廃棄物処理施設の整備を計画している市町村に対し、当該計画の作成を支援する。	県民	C

### 3-6 自然との共生とくしまづくり

	●野生鳥獣と人との共生を図るため、保護管理を推進します。		推進	→	→	→	○ニホンジカモニタリング調査を実施<H22>調査 ・新規狩猟者の確保のため、講習会を開催した。 ○新規狩猟者の確保※2月7日に3回目の試験を実施（計172人） ・特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整を実施した。 ○ニホンジカ捕獲数<H22>4,626頭/年 ○イノシシ捕獲数<H22>6,944頭/年	県民	C	
232	新規狩猟者の確保 <H17>149人/年 → <H22>180人/年	人/年	93	98	74	172	180	・狩猟免許試験のPR、試験の休日実施、講習会の開催（22年度は3回実施）などにより、新規狩猟者の確保を図った。次年度以降についても、人と野生動物との共生に向け、引き続き狩猟者の確保に努める。	県民	C



主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							達成度	
		単位	H19	H20	H21	H22				
	2 生態系に配慮した鳥獣被害防止対策 ●農業生産活動を促進するためイノシシ・サルなどの鳥獣被害対策を総合的に進めます。		推進	→	→	→		農林	C	
238	新たなカワウ食害防除取り組み件数（累計） <H17>- → <H22>10件	件				10	3	現在、河川ごとの生息調査及び駆除が行われている。関西広域連合において、府県を超えた一斉駆除等の取組が検討されている。	農林	C
			6	6	6	6				

### 3-7 未来を守るとくしま森林づくり

245	複層林誘導面積（累計） <H17>206ha → <H22>2,800ha	ha	<H22> 2800	<H22> 2800	<H22> 2800	<H22> 2800	3	高齢級の択伐等によりH22は391haを複層林へ誘導した。事業枠の拡大、新たなモザイク伐採の導入により促進図ったが、経済危機以降の一段の木材価格の下落から上層木の伐採の増加が困難となり、複層林への誘導は目標を下回った。	農林	C
247	森林整備地域活動において施業の集約化に取り組む実施協定数（累計） <H17>- → <H22>17協定	協定	<H22> 17	<H22> 17	<H22> 17	<H22> 17	3	集約化に取り組む協定数は増加していないが、集約化の前提となる境界明確化作業は着実に進んでおり、次年度以降は、県下各地で集約化に向けた取組みが進む見込みである。	農林	C
249	地籍調査事業の実施市町村数 <H17>18市町村 → <H22>21市町村	市町村				21	3	平成22年度は、継続地区の進捗を図った。	農林	C
			19	19	19	19				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			

## 基本目標4「安全・安心とくしま」の実現

### 4-1 安全・安心とくしま体制づくり

●災害の多様化等に対応した市町村の消防体制の整備充実を図るため、市町村消防の広域化を図ります。			策定推進	→	→	→		・消防組織の広域・再編を進め、地域の消防対応力の充実・強化を図るため、「徳島県消防広域化推進計画策定委員会」を開催し、消防組織の組合せ案を審議するなど検討を行い、平成20年8月15日「徳島県消防広域化推進計画」を策定した。	危機	C
270	防災センター利用者数（累計） 〈H17〉76,390人 → 〈H22〉300,000人	人				300,000	3	防災に関する体験学習、研修の場としての防災啓発施設として、利用者は増加傾向にある。目標達成には至っていないものの、集客イベント等にセンターが向いて防災啓発を行う「移動防災センター」の実施等取り組み拡充を図るなどして、着実に啓発を実施している。	危機	C
4 耐震相談の推進 ●県民の利便性を高めるため、耐震相談の充実を図ります。			推進	→	→	→		・平成22年度は、59件の相談があった。 ○相談件数（累計）〈H21〉841件〈H22〉900件	県土	C
275	耐震相談件数（累計） 〈H17〉560件 → 〈H22〉1,150件	件				1,150	3	平成22年度は59件の相談があった。今後は、市町村での広報を依頼する等、広報活動を強化する。	県土	C
				725	794	841	900			

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			
	5 災害関係専門家の育成 ●二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、宅地等の地震等による被害について、危険度判定を実施する被災建築物応急危険度判定士を育成します。		実施	→	→	→	・平成22年9月1日に海部郡海陽町で開催された徳島県総合防災訓練に参加し、建築物の実物大模型を使用して危険度判定の訓練を行った。 ○応急危険度判定士育成数<H22>561人	県土	C
253	被災建築物応急危険度判定士 <H17>579人 → <H22>650人	人	<H22>600	<H22>600	<H22>600	<H22>650	平成22年9月1日に海部郡海陽町で開催された徳島県総合防災訓練に参加し、建築物の実物大模型を使用して危険度判定の訓練を行った。 平成23年1月27日に応急危険度判定士資格認定講習会を開催した（受験者数169人）	県土	C
	8 港湾・漁港施設延命化の推進 ●港湾・漁港施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画等策定を推進します。			推進	→	→	・港湾施設の老朽化に備え、平成20年度から長寿命化計画の策定に着手し、47施設の計画を策定した。また、漁港施設についても平成21年度から機能保全計画の策定を開始した。 港湾施設<H20>~<H22>42施設策定 漁港施設<H22>5漁港策定	県土 農林	C

#### 4-2とくしま-0（ゼロ）作戦の展開

284	自主防災組織率 <H17>56.8% → <H22>100%	%				100	3	寄り合い防災講座や補助金等による支援により、自主防災組織の結成・活動活性化に努めている。	危機	C
			72.1	77.6	83.7	87.0(速報値)				
283	木造住宅耐震診断の実施戸数（累計） <H17>2,144戸 → <H22>10,000戸	戸				10,000	3	市町村と協力し、「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用した戸別訪問や押しかけ講座等の「耐震診断重点啓発事業」をより充実して展開し、約8千戸の耐震診断を実施。	県土	C
			3,472	4,356	6,084	8,029				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21				

#### 4-5 とくしま安心くらしづくり

340	がん診療連携拠点病院の整備 〈H19〉3病院 → 〈H22〉6病院	病院	☺			6	3	平成22年4月から4病院を指定	保健	C
			3	3	3	4				
341	小児救急医療拠点病院の整備 〈H17〉1病院 → 〈H22〉2病院	病院				2	3	現在、唯一の小児救急医療拠点病院である徳島赤十字病院のほかに、県内にもう1箇所の整備を目指しているが、平成22年度においては整備に至っていない。	保健	C
			1	1	1	1				

#### 4-6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり

356	がん検診受診率の向上 〈H19〉20% → 〈H22〉38%	%	☺			38.0	3	がん患者団体との協働や民間企業等との連携により、がん検診の普及啓発を「みんなが主役！がん撲滅県民運動推進事業」により実施し、受診率の向上に努めている。	保健	C
			20.0	—	—	21.2				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							達成度	
		単位	H19	H20	H21	H22				
	2 糖尿病対策の推進 ●糖尿病緊急事態宣言を受け、県民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援する「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を中心とした、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進すること等により、糖尿病の死亡率が高い本県の状況改善を図ります。		推進	→	→	→		保健	C	
353	糖尿病の標準化死亡率 <H19>～<H22>全国最下位からの脱出		全国最下位からの脱出	全国最下位からの脱出	全国最下位からの脱出	全国最下位からの脱出	3	健康とくしま応援団や阿波踊り体操、ヘルシー阿波レシピの普及啓発などの「健康とくしま運動」の全県展開を推進してきた。 (平成19年以降の標準化死亡率は厚生労働省から公表されていないため、粗死亡率を実績欄に掲載した)	保健	C
	10 子どもの体力向上の推進 ●学校体育の指導を充実させるとともに学校・家庭・地域が連携し、子どもに運動習慣や規則正しい生活習慣の定着を図ります。また、子どもの体力・運動能力向上対策委員会を設置し、体力向上支援プランを策定するなど、子どもの体力向上に向けた取り組みを推進します。(再掲)				推進	→		・平成21年度は、大学教授、PTA等で構成する「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を年度内に3回開催し、平成22年2月に「子どもの体力向上支援プラン」を策定した。 ・平成22年度は、同委員会を2回開催し、支援プランを具体的な行動目標で示した「子どもの体力向上アクションプラン」を策定した。	教育	C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			

#### 4-7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進

374	犯罪被害者支援連絡協議会の開催回数 〈H17〉6回 → 〈H22〉15回(各警察署および県全体会議)	回				15回(各警察署及び県全体会議)	3	協議会総会の開催は平成22年度中9回であったが、総会を開催していない警察署でも、協議会員と合同による広報啓発活動を実施して協議会員の意識高揚に努めた。 ・協議会開催回数を暦年で捉えた場合、H19…5回、H20…13回、H21…14回、H22…16回であり、平成22年は目標に達している。	警察	C
377	シートベルト着用率（後部席） 〈H20〉31.4% → 〈H22〉50%以上	%	☺	☺		50%以上	3	平成22年中の着用率は36.0%で、昨年を上回った。（実績値は毎年10月末）各季の交通安全運動を通じて、全席におけるシートベルト着用に向けた広報啓発活動を推進する。	危機	C
			—	31.4	35.5	36.0				

#### 基本目標5 「まなびや」とくしまの実現

#### 5-2 未来に「はばたく力」育むとくしま教育づくり

●全県を通じた読書活動として、「読書の生活化プロジェクト」を実施するなど、読書習慣の定着を図ります。			実施	→	推進	→		3	・学校図書館の貸出冊数を増やす取組など、学校図書館活用を通じた学校及び家庭における子どもたちの読書習慣づくりを推進した。さらに、市町村教育委員会等に対する学校の蔵書充実についての依頼、ホームページ等を活用した啓発活動なども実施した。	教育	C
390	家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合 小5 〈H19〉70.2% → 〈H22〉73.2% 中2 〈H19〉60.6% → 〈H22〉63.6%	%	☺	☺		小5：73.2 中2：63.6	3	読書場所を「家や図書館（学校外）」に限定しているため実績値は伸びていないが、「読書の生活化プロジェクトⅡ」の推進により、学校図書館活動を活性化し、休み時間や放課後に教室等で読書する生徒は増加している。	教育	C	
			小5：70.2 中2：60.6	小5：70.1 中2：58.1	小5：66.0 中2：55.5	小5：66.9 中2：55.8					

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）								
		単位	H19	H20	H21	H22				
	●学校体育の指導を充実させるとともに学校・家庭・地域が連携し、子どもに運動習慣や規則正しい生活習慣の定着を図ります。また、子どもの体力・運動能力向上対策委員会を設置し、体力向上支援プランを策定するなど、子どもの体力向上に向けた取り組みを推進します。				推進	→	・平成21年度は、大学教授、PTA等で構成する「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を年度内に3回開催し、平成22年2月に「子どもの体力向上支援プラン」を策定した。 ・平成22年度は、同委員会を2回開催し、支援プランを具体的な行動目標で示した「子どもの体力向上アクションプラン」を策定した。	教育	C	
400	高校再編の計画策定 〈H17〉— → 〈H19〉7地域	地域	7				3	地域の知恵を活かしながら、県下7地域で高校再編等を進め5地域において策定した再編等の計画を推進した。残る2地域についても、地域の実情を踏まえた検討を進めた。	教育	C
			2	5	5	5				

### 5-6子どもを育てるなら “とくしま” づくり

	7 要保護児童への支援 ●様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童福祉施設や里親制度を活用し、より家庭的な環境での養育を図ります。		推進	→	→	→	・様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して児童福祉施設、里親制度及び平成21年度に創設されたファミリーホーム制度を活用し、より家庭的な環境での養育を図った。 ○里親登録数〈H22〉42人	保健	C	
437	里親登録数 〈H17〉39人 → 〈H22〉60人	人				60	3	平成22年度は延べ42人の登録となった。引き続き、里親制度及び平成21年度に創設されたファミリーホームの制度を活用し、より家庭的な環境での児童の育成を図る。	保健	C
			47	49	49	42				
438	「一時・特定保育事業」実施市町村数 〈H17〉15市町村 → 〈H22〉全市町村	市町村				全市町村	3	全市町村での実施にむけ、未実施市町村に対し事業実施の推進に努めた。今後も引き続き事業の推進を図る。	保健	C
			16	16	16	19				
440	地域子育て支援センター等の設置数 〈H17〉74箇所 → 〈H22〉100箇所	箇所				100	3	実施施設の集約化を図ることにより、平日の昼間、常時、子育て支援活動ができる体制を整えるなど、実施施設数は減少したものの子育て支援のための体制整備を充実した。	保健	C
			70	76	75	75				



主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）								
		単位	H19	H20	H21	H22				
449	「はぐくみ支援企業」表彰件数（累計） 【再掲】 〈H17〉－ → 〈H22〉80事業所	事業所				80	3	周知広報に取り組んだことにより、順調に増加したが、目標は達成できなかった。	商工	C
			23	37	54	59				

## 基本目標6「"みんなが"とくしま」の実現

### 6-2 男女共同参画立県とくしまづくり

470	「はぐくみ支援企業」表彰件数（累計） 〈H17〉－ → 〈H22〉80事業所	事業所				80	3	周知広報に取り組んだことにより、順調に増加したが、目標は達成できなかった。	商工	C
			23	37	54	59				

### 6-3 高齢者いきいき「生涯現役」とくしまづくり

475	県健康福祉祭に参加しているスポーツ及び文化交流競技団体に登録している高齢者数 〈H17〉7,000人 → 〈H22〉9,000人	人				9,000	3	規模の大きい競技団体の登録者数が大きく減少する中、徳島県健康福祉祭の競技団体種目を増やすことにより、高齢者のスポーツ及び文化交流競技の活性化を図りながら、登録者数の増加に努めた。その結果、21年度と比較して横ばい状態であり、17年度と比較しても大きく減少することはなかった。また、登録団体の高齢者が徳島県健康福祉祭に参加することで、健康づくりや生きがいづくりが促進された。	保健	C
			8,016	7,393	6,962	6,980				
476	「シルバー人材センター」の就労延日人員数 〈H17〉49万人 → 〈H22〉57万人	万人				57	3	シルバー人材センターの適正な運営補助等に取り組んだが、景気悪化に伴って就労実績が減少し、目標は達成できなかった。	商工	C
			54	53	50	51				



主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			
	●中高年齢者の就業を総合的に支援するため、「とくしまジョブステーション」において、求人情報の提供や職業相談等を実施します。		実施	→	→	→	・中高年齢者等の就業を支援するため、「とくしまジョブステーション」において、求人情報の提供や職業相談を実施した。 ○就職件数（累計）〈H18〉139人 → 〈H22〉179人	商工	C
477	とくしまジョブステーションを活用した中高年齢者の就職件数（累計）【再掲】 〈H17〉102人 → 〈H22〉280人	人				280	中高年齢者に対する求人情報の提供やきめ細やかな職業相談を実施したが、経済状況の悪化などにより、中高年齢者の雇用情勢が厳しく、目標を達成できなかった。	商工	C
			156	165	172	179			

#### 6-4 障害者「自立と社会参加」のとくしまづくり

482	障害者施設利用者の工賃（月額） 〈H17〉約14,000円 → 〈H22〉約21,000円	円				21,000	3	授産製品の販路拡大等に努め、工賃アップに向けた取り組みを強化しており、目標には届かなかったものの成果は着実にあがっている	保健	C
			16,132	16,987	17,327	19,115				
492	地域共同作業所の指定事業者への移行件数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉30件	件				30	3	経営基盤強化を図るため、新体系への移行促進に向けて、指導に努めていく。なお、地域活動支援センターに移行する作業所が多いため(26作業所が移行)新計画においては、地域活動支援センターへの移行数も含めた目標に変更する。	保健	C
			4	5	7	7				
494	民間企業の障害者雇用率【再掲】 〈H17〉1.41% → 〈H22〉法定雇用率以上	%				法定雇用率以上	3	労働局など関係機関と連携し、障害者雇用を促進するための啓発活動や障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施したことなどにより、障害者雇用率は4年連続で上昇し、ほぼ全国平均(1.68%)と肩を並べるところまでになったが、目標は達成できなかった。	商工	C
			1.49	1.53	1.61	1.67				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価			
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							達成度		
		単位	H19	H20	H21	H22					
	4 高次脳機能障害者への支援 ●高次脳機能障害者に対する機能訓練や地域生活等に関する相談機能等の充実を図るため、関係者による支援ネットワークの構築を図ります。		検討・準備	→	→	構築			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民に対して新しい障害（高次脳機能障害）への理解を図るための研修会を開催し、啓発に努めるとともに、地域で交流会を実施することにより地域における課題の共有や支援体制の整備を図った。 〈H22〉参加者（保健所/研修会 7回 683名、交流会1回/12名）</li> <li>・ 関係者等を対象に専門研修会を開催し、相談支援技術の向上と地域支援ネットワーク構築のための検討を行った。 〈H22〉参加者（精神保健福祉センター/研修会1回 122名、ネットワーク準備会/1回15名）</li> <li>・ 高次脳機能障害の専門相談の支援拠点機関において徳島大学病院の協力により連携会議等を実施し、関係者のスキルアップを進めてきたが、新たに精神保健福祉センターが中心になり、地域における支援ネットワークのあり方について検討した。</li> <li>・ 高次脳機能障害家族会の活動に対して協力を行った。</li> </ul>	保健	C
495	高次脳機能障害者への支援ネットワークの構築 〈H22〉構築					構築	3		徳島大学等との連携・協力の基に専門相談の実施及び精神保健福祉センターを中心に研修会を開催することで、高次脳機能障害についての正しい理解と地域支援ネットワークの基盤ができてきた。 また、高次脳機能障害家族会が結成され家族交流の場が拡大している。	保健	C
			推進	推進	推進	推進					

### 6-5 共助・共生のまちづくり

	4 障害者のコミュニケーション支援体制の充実 ●障害者のコミュニケーション手段を確保するため、手話・点訳等の専門的知識・技能を有する各種ボランティアの育成や県民への理解と普及を促進します。		推進	→	→	→			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者の社会参加を促進するためのコミュニケーション支援体制を整備するため、手話・点訳等に携わるボランティアの育成に努めた。 ○県登録手話通訳者数〈H22〉54人</li> </ul>	保健	C
--	---	--	----	---	---	---	--	--	--	----	---

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況		部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度	（進捗・達成状況、成果、今後の方針）			
		単位	H19	H20	H21			H22		
501	県登録手話通訳者数 〈H17〉46人 → 〈H22〉75人	人				75	3	手話通訳を必要とするユーザーから、全体的なレベルアップを求める強い要望があり、合格基準の見直しを行ったため、目標達成には至らなかったものの、手話通訳士が8→15人へ増加し、永年登録者数29→44人に増加し、質の向上が図られた。	保健	C
			50	50	51	54				
502	「動物愛護推進員」委嘱数 〈H17〉— → 〈H22〉50人	人				50	3	平成23年3月に開催予定だった動物愛護推進員認定講習会が平成23年4月に延期されたため目標値に届かなかった。なお、平成23年4月末時点では委嘱数54名で目標値を上回っている。	保健	C
			0	31	39	39				

## 6-7 活力みなぎるとくしまづくり

520	「中山間地域等直接支払制度」に取り組んだ 集落協定数 〈H17〉639協定 → 〈H21〉670協定	協定			670		3	市町村を対象とした事業説明会を実施し、推進を図ったが、高齢化の進展により、5年間農業生産活動を継続することへの不安が大きいこと等から、目標数値をやや下回った。	農林	C
			656	656	656	539				

## 基本目標7 「 ”にぎわい ” とくしま」の実現

### 7-1 ”にぎわい” とくしま体制づくり

528	大鳴門橋の通行台数 〈H19〉702万台 → 〈H22〉1,400万台 （〈H22〉平成19年度から倍増）	万台	♾	♾		1,400 (H19 から倍増)	3	「高速道路新料金活用戦略」に基づく諸施策推進の結果、H21のGWに開通以来過去最高の通行台数となり、H22のGWにもほぼ同様の通行台数を記録した。	企画	C
			702	703	852	860				
529	県外からの観光入り込み客数 〈H19〉727万人 → 〈H22〉1,450万人 （〈H22〉平成19年から倍増）	万人	♾	♾		1,450 (H19 から倍増)	3	とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。	商工	C
			727	739	813	819				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21	H22			
●都市中心部の活性化を図るため、先導的な中心市街地の再開発事業等を支援します。			地区採択都計決定	推進	→	→	・中心市街地の活性化を図るため、徳島市新町西地区市街地再開発事業の都市計画決定について協議を行った。	県土	C
533	新町西地区市街地再開発事業の進捗率 〈H17〉— → 〈H22〉40%	%				40	事業主体において、当初事業計画の見直しを行っている。	県土	C
			—	—	—	—			
535	観光入り込み客数 〈H17〉1,245万人 → 〈H22〉2,150万人	万人	〈H22〉 1,500	〈H22〉 1,500	〈H22〉 2,150	〈H22〉 2,150	とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。	商工	C
			1,357	1,370	1,420	1,411			
536	県外からの観光入り込み客数【再掲】 〈H19〉727万人 → 〈H22〉1,450万人	万人	ㇿ	ㇿ		1,450(H19から倍増)	とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。	商工	C
			727	739	813	819			

## 7-2 交流ひろがるとくしまづくり

543	徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量 〈H17〉120万トン → 〈H22〉200万トン	万トン				200	内貿ふ頭の早期供用に向けてふ頭用地内の道路整備を推進。貨物取扱量の実績は、翌々年度6月頃に確定する見込み。	県土	C
			121	104	63	—			
547	地域高規格道路徳島環状道路（延長22km）の供用率 〈H17〉28% → 〈H22〉60%	%				60	南環状道路8工区(3.3km)は一部の用地取得困難のため予定の平成22年度供用できなかった。	県土	C
			37	39	39	46			

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況		部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度	（進捗・達成状況、成果、今後の方針）			
		単位	H19	H20	H21			H22		
553	一般国道55号牟岐バイパス（延長2.4km）の整備 〈H17〉調査中 → 〈H22〉工事施工中					工事施工中	3	平成20年より、5地区に分け、設計説明会を開催し、設計協議に着手（H22.12：3地区／5地区完了）。設計協議完了箇所より、用地調査実施。ただし、工事には至っていない。	県土	C
		調査中	設計協議に着手	設計協議	設計協議用地調査					
539	外環状道路（延長約35.0km）の供用率（暫定含む） 〈H15〉44%（供用延長15.4km） →〈H22〉66%（供用延長23.2km） 〈H19〉徳島環状線（国府工区1.5km）の暫定供用	%				66	3	南環状道路8工区（3.3km）は一部の用地取得困難のため予定の平成22年度供用できなかった。	県土	C
			48	49	49	58				

### 7-3 観光立県とくしまづくり

563	観光入り込み客数【再掲】 〈H17〉1,245万人 → 〈H22〉2,150万人	万人	〈H22〉 1,500	〈H22〉 1,500	〈H22〉 2,150	〈H22〉 2,150	3	とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。	商工	C
			1,357	1,370	1,420	1,411				
566	県内主要「阿波おどり」入り込み客数 〈H17〉148万人 → 〈H22〉160万人	万人				160	3	臨時駐車場を増設するなど、観光誘客促進に取り組み、天候、期間中の曜日、その他様々な要因で入込数に変動があるが、目標の160万人に達した年もあった。	商工	C
			160	153	152	153				
568	観光入り込み客数【再掲】 〈H17〉1,245万人 → 〈H22〉2,150万人	万人	〈H22〉 1,500	〈H22〉 1,500	〈H22〉 2,150	〈H22〉 2,150	3	とくしまの観光ブランドを効果的に発信することで観光誘客促進に一層取り組んだ。	商工	C
			1,357	1,370	1,420	1,411				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							
		単位	H19	H20	H21				

#### 7-4 笑顔と活気あふれるとくしまづくり

579	第20回全国なぎさシンポジウムin徳島 (参加予定人数) 〈H19〉約700人	人	700				3	平成19年11月8日に「第20回全国なぎさシンポジウムin徳島」を開催し、全国から約400人が参加した。	県土	C
			400	-	-	-				

#### 7-5 e-とくしまづくり

599	電子申請・届出システムの利用件数 〈H18〉632件 → 〈H22〉12,000件	件	☺	☺		12,000	3	電子申請システムについては、平成16年8月から県と市町村が共同アウトソーシング方式により運用していたが、操作性と機能に改善すべき課題を抱え、利用が少ない状況であったため、平成21年度にシステム更新の際には、住民及び職員の利用が促進されるよう検討を行った。 また、平成19年3月に「オンライン利用促進計画」を策定し、オンライン可能な手続きについても見直しを行い、オンライン利用の阻害要因がない、または少ない手続きを優先し、県民の日常生活にとって身近な手続きについて、重点的にオンライン化を進めた。 その結果、手続件数は平成22年度末見込みで4,055件とH20年度末現在(892件)の実績件数を大きく上回る状況となったが、目標値には届かなかった。	企画	C
			224	892	2,574	4,055				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況  (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	評価	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							達成度
		単位	H19	H20	H21				

## 7-6 文化立県とくしまづくり

●国指定史跡や周辺の文化財をつなぎあわせて、各地の博物館・資料館等と連携しながら、文化財を活かした地域づくりを進めます。		推進	→	→	→	・いにしえ夢街道事業を促進し、文化財の広域活用の計画策定を進めるとともに、地域で文化財を活用する際のリーダーを育成するため、「アワコウコ楽サポーター養成講座」を開催した。また県域の文化財の指定を促進するとともに、指定文化財等の保存修理を行った。 ○文化財ボランティア養成数（累計）<H22>124人	教育	C			
618	文化財ボランティア養成人数（累計） <H17>- → <H22>200人	人	61	86	107	124	200	3	養成講座の受講生数は確保したものの、ボランティアガイドの質を確保するため、全講座の受講を修了の要件とした。そのため124名の養成人数にとどまった。	教育	C
619	歴史的景観（史跡を含む）の国指定・選定数 <H17>9地区（うち史跡7地区） → <H22>13地区（うち史跡10地区）	地区	9	10	11	12	13	3	歴史的景観を活かした地域づくりを進めるため、史跡指定等の条件整備に努めた。その結果、平成20年度は渋野丸山古墳、平成21年度は重要文化的景観「椋原の棚田」、平成22年度は阿波遍路道（鶴林寺道・太龍寺道・いわや道）が指定・選定された。 今後、鳴門・板野古墳群、板東俘虜収容所跡については鳴門市が国史跡指定に向けて準備を進めており、県としては国指定に向けて、できるだけ早い時期に申請できるように、国及び市との調整に努める。	教育	C

## 7-7 とくしまスポーツ王国づくり

●競技スポーツの重点強化による成果志向型の選手強化を図り、競技力の向上を進めます。		推進	→	→	→	・強化対象団体の絞り込みを行うとともに、新たな取組として、競技得点の高い団体競技への強化費の重点配分やブロック予選を突破した団体を対象に本大会までの直前強化事業への支援を行った。 ○国民体育大会天皇杯順位<H22>44位	県民	C			
629	国民体育大会天皇杯順位 <H17>46位 → <H22>30位台	位	47	43	40	44	30位台	3	・強化対象団体の絞り込みを行うとともに、強化費の重点配分やブロック予選突破後の本大会直前強化事業の推進を図った。 ・第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」において、四国ブロック大会の突破率は過去最高の21.8%を記録したが、天皇杯順位は44位であった。	県民	C